

一般社団法人全国信用金庫協会 第133回通常総会における
大前会長の挨拶要旨

日 時：平成26年2月20日（木）
13時～
場 所：信用金庫会館京橋別館
3階 大会議室

（経済情勢）

昨年のが国経済は、デフレからの脱却と経済の再生をめざすアベノミクスの推進により、大手企業を中心に業況の改善が強まり、次第に景気の回復傾向が強まってきました。今年に入ってから、政府、日銀の調査・報告等によりますと、景気は回復傾向を続けており、長引くデフレからの脱却と経済再生への歩みが現実のものとなってきております。

しかしながら、地域経済は、高齢化や人口減少、空洞化といった従来からの構造的な課題を抱え、円安に伴う原材料高騰等による収益の悪化も加わり、依然として停滞感の強い状況が続いております。

安倍総理は、1月下旬に始まった通常国会において、景気関連法案の成立をめざすとともに、6月に向けて新たな成長戦略と骨太の方針を策定することとしております。

業界といたしましては、アベノミクスの効果が地域や中小企業に波及することを期待しつつ、従来からの信用金庫の基本方針である課題解決型金融に一層の磨きをかけていくことが肝要と考えられます。

（業界の課題）

次に、今後、私ども信用金庫業界が積極的に取り組むべき課題などについて、いくつか申し述べたいと存じます。

第一は、「中小企業の再生、地域の活性化への取り組み」についてです。

先ほども申し上げましたように、アベノミクスの効果が地域や中小企業に波及してくるのには今しばらく時間がかかるものと思われれます。したがって、多くの中小企業が確実に景気回復の実感を得られるようにするためには、今後、官民一体となった多面的な取り組みが必要であると考えられます。

そのためには、まず何よりもアベノミクスの第3の矢である成長戦略がより明確になり、医療・介護等の新しい成長分野、農林水産業の6次産業化等に関する具体

的な規制緩和策が実行に移される必要があります。

また同時に、信用金庫をはじめとする地域金融機関が、起業・創業等に取り組む中小企業を積極的に支援することも不可欠です。もとより信用金庫は協同組織の地域金融機関として従来から課題解決型金融の実践に真剣に取り組んでおりますが、このアベノミクスの成長戦略に呼応する形で、中小企業を積極的に支援することにより、地域の再生・活性化がより実現に近づくものと思われれます。

全信協といたしましては、今後、いろいろな機会に地域の中小企業を元気づける有効な経済対策等の提言を行ってまいりたいと存じます。

第二は、「郵政民営化への適切な対応」についてです。

ゆうちょ銀行の新規業務に関する郵政民営化委員会の意見書がとりまとめられてから、1年余りが経過いたしました。

この間、郵政民営化委員会委員長と日本郵政社長の交替があり、昨年夏には日本郵政がアフラックのがん保険の販売に関する業務提携を行い、続いて本年1月下旬にかんぽ生命が新しい学資保険の当局認可を得て、この4月から発売することを公表しています。

今後、ゆうちょ銀行が住宅ローン等の新規業務の取扱いや預入限度額の引き上げを求めてくることも考えられますが、これらは最近の保険分野の動きとは別次元のことであり、到底、容認することはできません。

信用金庫業界といたしましては、日本郵政から金融二社を含めた完全民営化の具体的な計画が示され、その実行が担保されない限り、ゆうちょ銀行の業務拡大は認められない、との従来からの主張を堅持し、他業態と連携のうえ、適切に対応して参りたいと存じます。

地域金融の円滑化、安定化のためには、ゆうちょ銀行の肥大化、業務範囲の拡大を阻止する必要がありますので、その実現に向けて今後とも皆様のご協力をお願い申し上げます。

第三は、「信用金庫長期ビジョン報告書の提言の具体化」についてです。

全信協に設置いたしました「信用金庫長期ビジョン検討委員会」が昨年7月にとりまとめた報告書は、近年の経済社会の構造変化、経営環境の変化を踏まえ、10年先を見据えた業界のめざすべき方向について整理を行ったものです。

新たな基本方針として「挑戦する組織風土の醸成」、「地元力（顧客サポート力）の強化と広域連携」、「共同化を軸とする業界機能のさらなる向上」の3つを掲げ、同時に、中小企業の起業・創業、海外進出等を業界で連携してサポートする「中小企業支援センターの設立」、「共同事業の強化・充実」などの具体的施策を提言しております。

今後、これら提言の実現に向けて、全信協の経営対策委員会を中心に協議を重ねていくこととしておりますので、引き続き皆様のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第四は、「共同システム組織の統合」についてです。

共同システム組織の統合につきましては、昨年4月に「しんきん共同センター」が発足して以降、10月に大阪、中国の2つの共同センターがこれに加わり、本年4月には北海道、東北、東海、九州の各共同センターも加わりまして、いよいよ念願の全国センターとして一本化されます。現在、しんきん共同センターでは、平成26年度を起点とする中期経営計画を策定し、業務システム面で高い競争力を確保するための施策をとりまとめ、これに全力で取り組むこととしております。

信用金庫の収益環境が厳しさを増す中、システム経費の削減とシステム開発・管理体制の充実・強化は、競争力強化の観点からも、業界にとって極めて重要な課題であり、全信協としても全面的に支援して参りたいと考えております。

どうぞ、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

第五は、「連帯と協調による業界の総合力の発揮」についてです。

私ども信用金庫が、地域金融機関としての社会的使命を果たし、信頼を獲得していくためには、全国の信用金庫がそれぞれの地域において特性を十分に発揮することに加え、業界全体の競争力強化を図ることが何よりも大切であり、そのための一層の連帯と協調体制の構築、総合力の発揮が不可欠であります。

特に、冒頭で述べましたように、本年はアベノミクスの効果が中小企業や地域に波及してくることが期待され、信用金庫業界には国や地方自治体の経済政策等に呼応して、従来からの課題解決型金融に一層の磨きをかけることが求められております。そのためには、中小企業支援に有効な各種の情報やノウハウを業界内で共有するとともに、可能であれば地域の資金ニーズに連携して対応することも必要であると思われまます。

以上、いろいろと申し述べましたが、来たるべき平成26年度は、業界で現在推進中の「第2次しんきん『つなぐ力』発揮3か年計画」の最終年度に当たります。

全国の信用金庫は、それぞれの地域において『つなぐ力』の効果を最大限に発揮して、中小企業の再生と地域の活性化に取り組むとともに、地域の会員・お客様をはじめとする、様々な主体と手を携え、「高い志」と「崇高な理念」により、「真の豊かさ」を共感できる地域社会づくりを実践していかねばならないと考えております。

全信協といたしましては、信金中金、地区協会をはじめとする業界関係機関との連携を一段と強化して、業界の叡智を結集し、会員信用金庫のご期待に応えられるよう努力して参る所存ですので、よろしくご指導、ご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます、本日のご挨拶とさせていただきます。

以上